

令和7年度農林水産関係補正予算

- 令和7年度補正予算は12月16日（火）の参議院本会議において、自民党・日本維新の会・国民民主党・公明党などの賛成多数で可決し、成立した。
- 農林水産関係は前年度比10.6%増の9,602億円となり、このうち政府・与党が掲げる農業構造転換に向けた対策には2,410億円を計上した。

令和7年度農林水産関係補正予算の概要

取組むごとき主な事業を記載

総額 9,602億円

（公共：4,290億円
非公共：5,312億円）

物価高騰影響緩和対策：686億円
食料安全保障強化重点対策：4,254億円
うち農業構造転換集中対策：2,410億円

I 物価高騰の影響緩和対策

- 施設園芸、漁業等の燃料高騰対策、農業者等への金融支援 ・施設園芸等燃料価格高騰対策 44億円
- 需要が低迷している和牛肉の販売促進 ・和牛肉需要拡大緊急対策 170億円

II 食料安全保障の強化のための重点対策

○ 農業構造転換集中対策

農地の大区画化等 574億円 農地の大区画化等、 中山間地域におけるきめ細かな整備	共同利用施設の再編集約・合理化 811億円 共同利用施設、卸売市場、 食肉・食鳥処理施設等の再編集約・合理化
スマート農業技術・新品種の開発、 生産性向上に資する農業機械の導入 897億円 スマート農業技術の開発、 担い手やサービス事業者・畜産関係への機械導入、 スマート農業教育・研修環境の整備等	施設整備、販路拡大等を通じた輸出産地の育成 129億円 HACCP・ハラル等に対応した施設整備、 輸出事業者の販路拡大等

- 麦・大豆等の作付拡大・畑地化等本化作、米粉利用拡大、加工・業務用野菜の生産拡大 ・国産小麦・大豆供給力強化総合対策等 70億円
- 有機農業の取組拡大、地域資源の循環利用促進 ・みどりの食料システム戦略緊急対策 40億円
- 堆肥等の高品質化・ペレット化等の推進、
国産飼料の生産・利用拡大、乳用牛の長命産産性向上 ・国内肥料資源の利用拡大対策 70億円
・国産飼料生産・利用拡大緊急対策（所要額） 154億円
- 農地集約化、新規就農や地域外からの担い手参入の促進 ・農地の集約化の推進 80億円
- クマ・シカ・イノシシの捕獲強化、侵入防止柵の整備等 ・鳥獣被害防止対策とジビエ利用の推進 70億円
- 企業等と連携した所得確保の取組等の中山間地域等対策 ・中山間地域等への支援 30億円
- 食品事業者と産地の連携、食品産業の省力化投資促進 ・持続的な食料システム確立緊急対策事業等 53億円

III 「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づく施策の実施

- 国内外のサプライチェーン構築、品目団体等の輸出力強化、新市場の開拓や多角化、海外の輸出支援体制の確立 ・オールジャパンでのマーケットイン輸出の取組強化 77億円
- 収益力強化に計画的に取り組む産地の総合的支援 ・産地生産基盤パワーアップ事業 80億円
- 畜産・酪農の収益性向上に必要な施設整備・機械導入、
優良な繁殖雌牛への更新加速化 ・畜産クラスター事業等（所要額） 591億円
- 林業・木材産業の生産基盤強化、森林の集積・集約化、
JAS構造材・CLT等の利用拡大、担い手の育成・確保等 ・林業・木材産業国際競争力強化総合対策【一部公共】 450億円
- 漁業構造の転換、漁船リース、省力化機器導入 ・水産業競争力強化緊急事業 283億円

IV 防災・減災、国土強靱化と災害復旧等の推進

- 防災重点農業用ため池の防災工事、治山・森林整備対策、
漁港施設の耐震化・耐浪化対策、流域治水等の取組推進 ・農業水利施設、ため池等の対策【公共】 1,378億円
- 令和6年能登半島地震等により被災した農地・農業用施設、
治山施設、林道施設、漁港施設等の復旧 ・災害復旧等事業【公共】 896億円

V 持続可能な成長に向けた農林水産施策の推進

- 脱脂粉乳の在庫低減、牛乳・乳製品の需要拡大 ・脱脂粉乳の在庫低減・需要拡大（所要額） 133億円の内訳
- 家畜伝染病、重要病害虫の侵入・まん延の防止 ・家畜伝染病・家畜衛生対策 39億円
- 伐採・植替え加速化、需要拡大、花粉の少ない苗木生産拡大 ・花粉症解決に向けた緊急総合対策 56億円
- 海洋環境の変化に対応した資源調査・管理体制の構築、
新たな操業体制実証、藻場・干潟等の保全、赤潮対策 ・海洋環境の変化に対応した資源調査・管理体制の構築 11億円

農地の大区画化等 574億円

農地の大区画化等、
中山間地域におけるきめ細かな整備

スマート農業技術・新品種の開発、
生産性向上に資する農業機械の導入 897億円

スマート農業技術の開発、
担い手やサービス事業者・畜産関係への機械導入、
スマート農業教育・研修環境の整備等

共同利用施設の再編集約・合理化 811億円

共同利用施設、卸売市場、
食肉・食鳥処理施設等の再編集約・合理化

施設整備、販路拡大等を通じた輸出産地の育成 129億円

HACCP・ハラル等に対応した施設整備、
輸出事業者の販路拡大等

- 令和7年度農林水産関係予算における箇所別予算額（茨城県）において、当初予算と比較し、各項目とも増額となっている。
- 茨城県から国への要請により、実施地区の追加や、事業費の追加がなされている。
- 国営緊急農地再編事業や農業競争力強化農地整備事業、畑地帯総合整備事業等、様々な箇所別予算は下記リンクに記載。

〈補正予算〉

[令和7年度補正予算に係る公共事業の箇所別予算額について（令和7年12月16日）：農林水産省](#)



〈当初予算〉

[令和7年度当初予算に係る公共事業の箇所別予算額について（令和7年4月1日）：農林水産省](#)



令和 8 年度農林水産関係予算の概要

新たな食料・農業・農村基本計画を踏まえ、農業構造転換集中対策を着実に実施しつつ、食料安全保障の強化、農業の持続的な発展、農村の振興、環境と調和のとれた食料システムの確立等に向けた農林水産政策を推進し、農林水産業の持続可能な成長を実現

総額 2兆2,956億円 (2兆2,706億円) ※ () 内は令和 7 年度当初予算額

1 食料安全保障の強化

- 農業構造転換集中対策として、農地の大区画化等や中山間地におけるきめ細かな整備、共同利用施設の再編集約・合理化、スマート農業技術・新品種の開発、生産性向上に資する農業機械の導入、輸出産地の育成を推進 農業構造転換集中対策 494億円 (244億円)
- 米の安定的な種子の生産・供給体制の構築、直播の導入、コスト低減に向けた産地全体で取り組む経営分析、先進技術の検証等を支援 米穀等安定生産・需要開拓総合対策事業 15億円 (―) 等
- 水田での麦・大豆、米粉用米等の本作化、酒造好適米・新市場開拓用米・加工用米・米粉用米の生産性向上等の取組を支援 水田活用の直接支払交付金等 2,752億円 (2,870億円) 等
- 野菜、果樹、花き、茶・薬用作物、養蜂等の生産基盤強化、遺伝子解析技術等を活用した家畜改良の推進、肉用牛の出荷月齢の早期化 持続的生産強化対策事業 140億円 (142億円) 等
- 産地の収益力強化・物流の効率化等に向けた基幹施設、みどりの食料システム戦略等の推進に必要な施設の整備等を支援 共同利用施設の整備 338億円 (200億円)
- 飼料生産に立脚した酪農・肉用牛支援、肥料の備蓄、飼料の増産や備蓄・流通合理化 飼料備蓄・増産流通合理化事業 18億円 (18億円) 等
- 合理的な価格の形成に向けた、コスト構造等に関する調査、取引状況監視体制 (フードGメン) の強化 合理的な価格の形成 2億円 (1億円)
- 物流の効率化、ラストワンマイル配送等に必要な移動販売車の導入などによる円滑な食品アクセスの確保 持続可能な食品等流通対策事業 4億円 (1億円) 等
- 品目団体等の輸出力強化、新市場の開拓や輸出の多角化、インバウンド起点による輸出拡大、知的財産の保護・活用等を支援 オルビヤンでのマーケット輸出の取組強化 32億円 (24億円) 等
- 食品産業と農林漁業の連携強化、食品産業の省力化投資の促進、食品ロス削減・プラ資源循環の促進、フードテックへの投資促進 食品産業と農林漁業等の連携強化 2億円 (1億円) 等

2 農業の持続的な発展

- 地域計画の見直し・実現の動きを後押しするため、担い手への農業機械の導入、地域外からの担い手の誘致、新規就農者の育成・確保や現場の状況に応じた施設整備等を総合的に実施 地域計画の実現に向けた支援 527億円
- スマート農業技術の活用促進のための環境整備と導入の加速化、スマート農業技術を活用するサービス事業者の育成、新技術等の研究開発を推進 スマート農業技術活用促進集中支援プログラム 185億円 (182億円) 等
- 農地大区画化、水田汎用化・畑地化、水利施設の計画的更新や省エネ・管理省力化、ため池防災・減災対策、情報通信環境整備等の推進 農業農村整備事業<公共> 3,365億円 (3,331億円) 等
- ゲタ・ナラシ、収入保険、野菜価格安定対策、マルキンなどの経営安定対策の適確な実施 経営所得安定対策 (ゲタ・ナラシ) 所要額 2,462億円 (2,541億円) 等
- ワンヘルス・アプローチの推進の観点も含め、飼養衛生管理の向上や監視・防疫体制の強化、分割管理の推進、獣医療の提供体制整備、総合防除の推進など家畜伝染病、病害虫等への対応強化 家畜衛生等総合対策 77億円 (77億円) 等

3 農村の振興

- 官民共創の促進による地域課題の解決、農泊・農福連携など「里業」の推進、農村RMOの形成、荒廃農地の解消、農用地保全の推進 農山漁村振興交付金 70億円 (74億円)
- 農地周辺での加害性の高い個体の重点的捕獲、柵管理の負担軽減などスマート鳥獣害対策の推進、クマ・シカ・イノシシの捕獲対策の強化、ジビエ利用の更なる拡大 鳥獣被害防止対策とジビエ利用の推進 100億円 (100億円)

4 環境と調和のとれた食料システムの確立

- 環境と調和のとれた食料システムの確立に向けたモデル的取組の展開や有機農業の取組拡大など、みどり戦略に基づく取組の加速化 みどりの食料システム戦略推進総合対策 6億円 (6億円)
- 化学農業・化学肥料を原則 5 割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を支援 環境保全型農業直接支払交付金 28億円 (28億円)

5 多面的機能の発揮

- 農業の多面的機能の発揮の促進を図るため、共同活動、中山間地域等における農業生産活動、環境保全に資する農業生産活動を支援 多面的機能支払交付金 500億円 (500億円) 等

- 政府は12月26日 (金) に、2026年度予算案を閣議決定した。農林水産関係予算は前年度比 1 % 増 (250億円) の 2兆2,956億円となり、農業構造転換を集中的に進めるための事業費が盛り込まれた。
- 農業構造転換集中対策期間を進めるため、農水省が所管する日本中央競馬会 (JRA) から毎年250億円の拠出を受けることとしており、そのまま増額される形となった。
- 農業構造転換集中対策には2025年度当初の 2 倍に当たる494億円を充て、2024年度補正から2026年度当初予算の累計が4,142億円となり、投入を想定する国費1.3兆円の 3 割に上る。
- 政府は予算案を 1 月の通常国会に提出し、年度内の成立を目指す。少数与党を脱した衆議院に対して、少数与党の参議院で野党の協力を得られるかが焦点となる。
- 通常国会は 1 月23日 (金) に召集され、6月21日 (日) までの150日間の予定となっている。